

野村サービス関連株ファンド (愛称：もてなしの心)

運用報告書(全体版)

第3期(決算日2016年8月22日)

作成対象期間(2015年8月21日～2016年8月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2014年5月14日から2024年8月20日までです。	
運用方針	サービス関連株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、わが国のおもてなし関連企業*の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ※当ファンドにおいて、「おもてなし関連企業」とは、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業のことを指します。	
主な投資対象	野村サービス関連株ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国のおもてなし関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村サービス関連株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金込み	期中騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期中騰落率				
(設定日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2014年5月14日	10,000	—	—	1,178.35	—	—	—	—	112
1期(2014年8月20日)	11,094	60	11.5	1,279.64	8.6	94.4	—	4.6	1,163
2期(2015年8月20日)	15,289	300	40.5	1,623.88	26.9	99.1	—	—	7,757
3期(2016年8月22日)	12,470	170	△17.3	1,303.68	△19.7	95.4	—	3.8	10,512

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2015年8月20日	15,289	—	1,623.88	—	99.1	—	—
8月末	14,583	△4.6	1,537.05	△5.3	95.6	—	—
9月末	13,659	△10.7	1,411.16	△13.1	98.2	—	—
10月末	14,543	△4.9	1,558.20	△4.0	97.9	—	1.1
11月末	15,194	△0.6	1,580.25	△2.7	97.4	—	1.9
12月末	15,054	△1.5	1,547.30	△4.7	97.0	—	1.9
2016年1月末	14,440	△5.6	1,432.07	△11.8	97.1	—	1.9
2月末	13,575	△11.2	1,297.85	△20.1	94.6	—	4.0
3月末	14,446	△5.5	1,347.20	△17.0	94.8	—	3.6
4月末	14,145	△7.5	1,340.55	△17.4	95.1	—	3.6
5月末	14,819	△3.1	1,379.80	△15.0	95.4	—	3.4
6月末	13,719	△10.3	1,245.82	△23.3	95.2	—	3.5
7月末	13,529	△11.5	1,322.74	△18.5	95.3	—	3.5
(期末)							
2016年8月22日	12,640	△17.3	1,303.68	△19.7	95.4	—	3.8

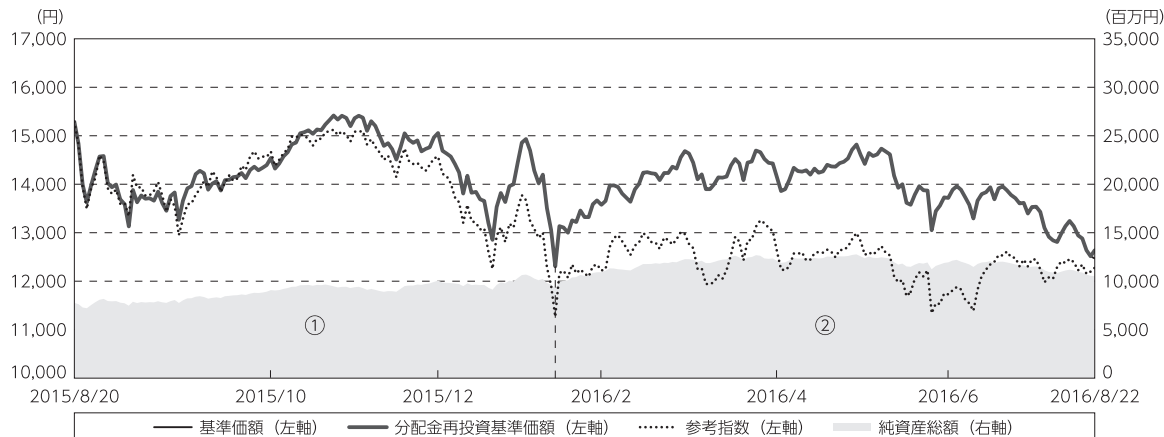
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年8月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成期首(2015年8月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は17.3%の下落

基準価額は期首15,289円から期末12,640円(分配金込み)に2,649円の値下がりとなりました。

①の局面(期首～2月中旬)

- (下落) 世界経済の減速による需要減少への懸念から原油価格が軟調に推移したことや、外国為替市場で一時1ドル116円台まで円高が進行したこと
- (上昇) 米国が利上げを先送りするなど世界的に金融緩和が継続したことや、ECB(欧州中央銀行)が追加緩和に踏み切る可能性を示唆し、世界の株式市場への資金流入が加速するとの見方が浮上したこと
- (下落) 12月の中国製造業PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を下回ったことや人民元安などから、中国の景気減速懸念が再燃したことや、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったことなどを背景に、世界経済全体への悪影響が意識されたこと

- (上昇) ECBが将来の金融緩和を再び示唆したことや、日銀金融政策決定会合においてマイナス金利の導入が決定されるなど、世界的な金融緩和の流れが継続されたこと
- (下落) マイナス金利導入後に国内金利が低下したことや、急激に円高が進行したことなどから、金融株や輸出関連株などの幅広い業種で業績悪化が懸念されたこと

②の局面（2月中旬～期末）

- (上昇) 原油などの資源価格が総じて堅調に推移し、世界的なリスク回避姿勢が弱まったこと
- (下落) 英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったこと
- (上昇) 米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと
- (下落) インバウンド（訪日外国人）需要の拡大ペースが鈍化してきたことなどを背景に、陸運業、医薬品、食料品などの業種が下落したこと

○投資環境

期初は中国人民銀行（中央銀行）が人民元の実質的な切り下げを発表したことで中国経済の減速が懸念され、中国株式市場が大きく下落し、世界の株式市場全体も急落しました。外国為替市場で円高が進行したことなども企業収益への不安につながり、日本の株式市場も大きく下落しました。その後も中国製造業PMIが軟調であったこと、独大手自動車メーカーの排ガス規制不正問題などにより、金融政策と実体経済への先行き不透明感が高まり世界的な株安傾向となりました。

10月に入ると中国製造業PMIが小幅ながら改善し中国経済への懸念が後退したことや、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉が大筋合意となったことも押し上げ要因となり株式市場は反発しました。更に日銀の追加金融緩和への期待、ECBのドラギ総裁が追加金融緩和を示唆する発言を行ったことや中国が追加の金融緩和を発表したことに加え、米国の利上げも先送りとなり、世界的な金融緩和継続の流れが相場を押し上げました。その後も中国など新興国経済の減速から不安視されていた2015年度上期の企業業績が概ね堅調となったことや、新規上場となった日本郵政グループ3社の株価が堅調で買い安心感につながったことなどから上昇しました。

12月に入りECBによる追加金融緩和策が市場期待を下回ったことで欧米株式市場が下落したことや、OPEC（石油輸出国機構）総会で原油の減産が合意されず原油価格が下落したことでリスク回避的な動きが広がったことなどから、株式市場は下落しました。

年明けから中国経済の悪化懸念や人民元安を受けた中国株式市場の大幅下落に加え、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったことや原油価格が大きく値下がりしたことなどからリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は急落しました。しかし、ECBのドラギ総裁が将来の追加金融緩和を示唆する発言をしたことや、日銀が1月の金融政策決定会合において初めてマイナス金利の導入を決定するなど、日欧の中央銀行における金融緩和姿勢から、一旦は反発に転じました。

2月に入り米国経済の先行き懸念が高まったことや、日銀によるマイナス金利導入の影響により金融機関の利益減少が懸念されたことなどから、国内株式市場は大幅に下落し、2月中旬に年初来安値をつけました。その後は原油価格に反転の兆しが見えたことなどから反発し、堅調な米国経済指標に加えECBが追加金融緩和を決定したことにより世界的にリスク回避姿勢が弱まり、国内株式市場は上昇を続けました。

4月に入り日銀短観の見通しが想定を下回ったことや円高が進行したことなどを受け、国内株式市場は一旦調整しましたが、消費増税先送りや補正予算などの政策期待などを受けて反発しました。その後は、日銀が金融政策決定会合で現状維持を発表したことが嫌気されて急激な円高が進行し株安が進みましたが、日本での主要国首脳会議を受けて消費増税延期や大型補正予算などの今後の政策への期待が広がったことや円安が進んだことから反発しました。

6月には英国のEU離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったことから世界的に株価が下落しましたが、7月に入り米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったことなどから、株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村サービス関連株ファンド]

基本方針として、当ファンドは[サービス関連株マザーファンド]を高位に組み入れます。期末の実質組入比率は株式95.4%、投資信託証券3.8%としました。

[サービス関連株マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は株式95.5%、投資信託証券3.8%としました。

・期中の主な動き

- (1) 世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業等の投資候補銘柄の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力等を勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、ヤマトホールディングス、日本電信電話等を買付けました。一方、バンダイナムコホールディングス、小野薬品工業等を売却しました。なお、あいホールディングスを買付けましたが、株価の上昇で割安感が薄れたと判断して期中で売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は小売業、サービス業、情報・通信業等、主な銘柄は日本新薬、タカラトミー、エムスリー、ヤマトホールディングス、ペプチドリーム等です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が-19.7%となったのに対して、基準価額は-17.3%となりました。

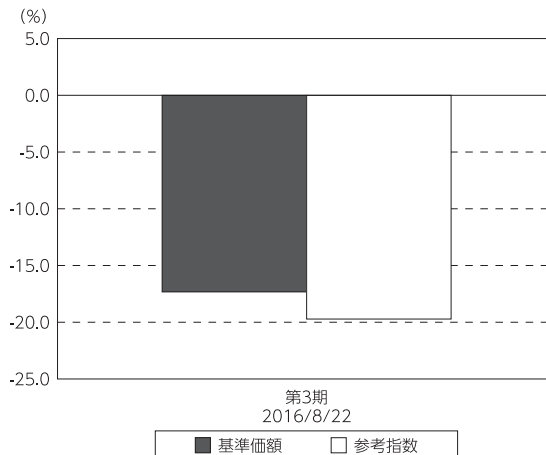
（主なプラス要因）

- ①市場平均より少なめに保有していた銀行業や電気・ガス業が市場平均より値下がりしたこと
- ②市場平均より多めに保有していたヨネックス、タカラトミー、ポーラ・オルビスホールディングス、ペプチドリームなどが値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均より下落率が小さかった電気機器、機械などを市場平均より少なめに保有していたこと
- ②市場平均より多めに保有していたSOMPOケアメッセージ、IDOM、東急不動産ホールディングスなどが市場平均より値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり170円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2015年8月21日～ 2016年8月22日
当期分配金	170
(対基準価額比率)	1.345%
当期の収益	24
当期の収益以外	145
翌期繰越分配対象額	2,470

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[サービス関連株マザーファンド]

・投資環境

日本経済は、景気停滞局面が続いています。4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率の1次速報値は年率0.2%程度の成長率にとどまりました。7月27日には、安倍首相が事業規模で28兆円を上回る総合経済対策の実施を表明しましたが景気を直接的に押し上げる効果は事業規模に比べて小さいものととどまりそうです。ただし、公共投資の追加や低所得者層に対する現金給付などの施策により、景気の失速は回避されると予想しています。日銀は、7月末の金融政策決定会合において、ETF(上場投資信託)の買入れ額を年間3.3兆円から6兆円への倍増と企業・金融機関の外貨資金調達環境の安定のための処置を決定しました。緩和内容は事前に予想されていた内容よりは、小規模なものにとどまった感が否めません。エネルギー価格を除く物価上昇率は鈍化してきており、今後も日銀に対する追加金融緩和期待が続く可能性が高いでしょう。2016年度の実質GDP成長率は+0.7%と予想しています。

2016年度国内企業の予想経常利益は、前年度比1%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、8月19日時点)、2017年度は同10%増(同上)と連続増益となるのが予想されます。また、株式市場については、2016年度の予想PBR(株価純資産倍率)が1.31倍(同上)と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績の回復期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。

・投資方針

- (1) 引き続き、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業を主要投資対象として運用を行ってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想などの企業分析を行い、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行います。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 所得環境の改善や訪日外国人の増加など当ファンドが主要投資対象とする小売業、サービス業には追い風が吹いています。こうした環境下、サービスや製品を通じて高い顧客満足度を実現している企業、さらにそれが利益成長に結び付いている企業に着目して投資していく方針です。

[野村サービス関連株ファンド]

当ファンドは引き続き第4期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります[サービス関連株マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年8月21日～2016年8月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 194	% 1.357	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(93)	(0.652)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(93)	(0.652)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(8)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.106	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(15)	(0.103)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	209	1.466	
期中の平均基準価額は、14,308円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年8月21日～2016年8月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
サービス関連株マザーファンド	千口 4,699,890	千円 6,954,001	千口 1,691,399	千円 2,566,373

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年8月21日～2016年8月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	サービス関連株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	19,847,208千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,275,227千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.29	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月21日～2016年8月22日)

利害関係人との取引状況

<野村サービス関連株ファンド>

該当事項はございません。

<サービス関連株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 11,678	百万円 3,991	34.2	百万円 8,168	百万円 94	1.2
投資信託証券	569	185	32.5	—	—	—

平均保有割合 66.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,187千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,215千円
(B) / (A)	19.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年8月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
サービス関連株マザーファンド	千口 4,805,010	千口 7,813,500	千円 10,501,344

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年8月22日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
サービス関連株マザーファンド	千円 10,501,344	% 97.5
コール・ローン等、その他	269,355	2.5
投資信託財産総額	10,770,699	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,770,699,922
コール・ローン等	251,055,070
サービス関連株マザーファンド(評価額)	10,501,344,852
未収入金	18,300,000
(B) 負債	258,100,481
未払収益分配金	143,311,838
未払解約金	35,179,296
未払信託報酬	79,418,443
未払利息	357
その他未払費用	190,547
(C) 純資産総額(A-B)	10,512,599,441
元本	8,430,108,144
次期繰越損益金	2,082,491,297
(D) 受益権総口数	8,430,108,144口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,470円

(注) 期首元本額は5,074,013,130円、期中追加設定元本額は7,382,581,596円、期中一部解約元本額は4,026,486,582円、1口当たり純資産額は1.2470円です。

○損益の状況 (2015年8月21日～2016年8月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,603
受取利息	26,890
支払利息	△ 24,287
(B) 有価証券売買損益	△1,458,349,825
売買益	166,706,881
売買損	△1,625,056,706
(C) 信託報酬等	△ 141,713,133
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,600,060,355
(E) 前期繰越損益金	408,706,599
(F) 追加信託差損益金	3,417,156,891
(配当等相当額)	(1,108,884,658)
(売買損益相当額)	(2,308,272,233)
(G) 計(D+E+F)	2,225,803,135
(H) 収益分配金	△ 143,311,838
次期繰越損益金(G+H)	2,082,491,297
追加信託差損益金	3,417,156,891
(配当等相当額)	(1,124,652,363)
(売買損益相当額)	(2,292,504,528)
分配準備積立金	286,165,760
繰越損益金	△1,620,831,354

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年8月21日～2016年8月22日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年8月21日～ 2016年8月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	20,770,999円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,796,325,537円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	408,706,599円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,225,803,135円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,640円
g. 分配金	143,311,838円
h. 分配金(1万口当たり)	170円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	170円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

サービス関連株マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日2016年8月22日）

作成対象期間（2015年8月21日～2016年8月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国のおもてなし関連企業 [※] の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 ※当ファンドにおいて、「おもてなし関連企業」とは、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業のことを指します。 おもてなし関連企業の選定にあたっては小売業や百貨店・コンビニ、レジャー・旅行、運輸、食料品等のテーマを中心として、サービスや製品を通じて高い顧客満足度を提供する企業に着目します。 ポートフォリオの構築にあたっては、おもてなし関連企業の中から、競争力および業績動向、バリュエーション等を勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。
主な投資対象	わが国のおもてなし関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	期中騰落	率	東証株価指数(TOPIX)	期中騰落率				
(設定日) 2014年5月14日	円 10,000	% -	1,178.35	% -	% -	% -	% -	百万円 111
1期(2014年8月20日)	11,272	12.7	1,279.64	8.6	94.8	-	4.6	1,157
2期(2015年8月20日)	16,097	42.8	1,623.88	26.9	99.4	-	-	13,033
3期(2016年8月22日)	13,440	△16.5	1,303.68	△19.7	95.5	-	3.8	14,396

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

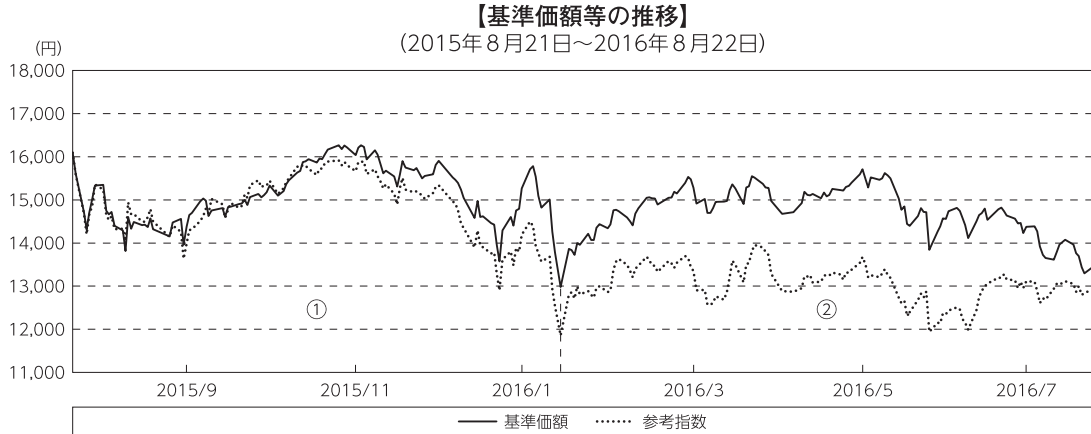
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
	騰落	率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
(期首) 2015年8月20日	円 16,097	% -	1,623.88	% -	% 99.4	% -	% -
8月末	15,349	△4.6	1,537.05	△5.3	95.9	-	-
9月末	14,380	△10.7	1,411.16	△13.1	98.4	-	-
10月末	15,334	△4.7	1,558.20	△4.0	98.1	-	1.1
11月末	16,037	△0.4	1,580.25	△2.7	97.3	-	1.9
12月末	15,907	△1.2	1,547.30	△4.7	97.2	-	1.9
2016年1月末	15,265	△5.2	1,432.07	△11.8	97.2	-	1.9
2月末	14,343	△10.9	1,297.85	△20.1	94.8	-	4.0
3月末	15,281	△5.1	1,347.20	△17.0	95.0	-	3.6
4月末	14,977	△7.0	1,340.55	△17.4	95.2	-	3.6
5月末	15,710	△2.4	1,379.80	△15.0	95.4	-	3.4
6月末	14,560	△9.5	1,245.82	△23.3	95.4	-	3.5
7月末	14,377	△10.7	1,322.74	△18.5	95.3	-	3.5
(期末) 2016年8月22日	13,440	△16.5	1,303.68	△19.7	95.5	-	3.8

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は16.5%の下落

基準価額は、期首16,097円から期末13,440円に2,657円の値下がりとなりました。

①局面 (期首～2月中旬)

- (下落) 世界経済の減速による需要減少への懸念から原油価格が軟調に推移したことや、外国為替市場で一時1ドル116円台まで円高が進行したこと
- (上昇) 米国が利上げを先送りするなど世界的に金融緩和が継続したことや、ECB (欧州中央銀行) が追加緩和に踏み切る可能性を示唆し、世界の株式市場への資金流入が加速するとの見方が浮上したこと
- (下落) 12月の中国製造業PMI (購買担当者景気指数) が市場予想を下回ったことや人民元安などから、中国の景気減速懸念が再燃したことや、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったことなどを背景に、世界経済全体への悪影響が意識されたこと
- (上昇) ECBが将来の金融緩和を再び示唆したことや、日銀金融政策決定会合においてマイナス金利の導入が決定されるなど、世界的な金融緩和の流れが継続されたこと
- (下落) マイナス金利導入後に国内金利が低下したことや、急激に円高が進行したことなどから、金融株や輸出関連株などの幅広い業種で業績悪化が懸念されたこと

②の局面（2月中旬～期末）

- （上昇）原油などの資源価格が総じて堅調に推移し、世界的なリスク回避姿勢が弱まったこと
- （下落）英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったこと
- （上昇）米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと
- （下落）インバウンド（訪日外国人）需要の拡大ペースが鈍化してきたことなどを背景に、陸運業、医薬品、食料品などの業種が下落したこと

○投資環境

期初は中国人民銀行（中央銀行）が人民元の実質的な切り下げを発表したことで中国経済の減速が懸念され、中国株式市場が大きく下落し、世界の株式市場全体も急落しました。外国為替市場で円高が進行したことなども企業収益への不安につながり、日本の株式市場も大きく下落しました。その後も中国製造業PMIが軟調であったこと、独大手自動車メーカーの排ガス規制不正問題などにより、金融政策と実体経済への先行き不透明感が高まり世界的な株安傾向となりました。

10月に入ると中国製造業PMIが小幅ながら改善し中国経済への懸念が後退したことや、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉が大筋合意となったことも押し上げ要因となり株式市場は反発しました。更に日銀の追加金融緩和への期待、ECBのドラギ総裁が追加金融緩和を示唆する発言を行ったことや中国が追加の金融緩和を発表したことに加え、米国の利上げも先送りとなり、世界的な金融緩和継続の流れが相場を押し上げました。その後も中国など新興国経済の減速から不安視されていた2015年度上期の企業業績が概ね堅調となったことや、新規上場となった日本郵政グループ3社の株価が堅調で買い安心感につながったことなどから上昇しました。

12月に入りECBによる追加金融緩和策が市場期待を下回ったことで欧米株式市場が下落したことや、OPEC（石油輸出国機構）総会で原油の減産が合意されず原油価格が下落したことでリスク回避的な動きが広がったことなどから、株式市場は下落しました。

年明けから中国経済の悪化懸念や人民元安を受けた中国株式市場の大幅下落に加え、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったことや原油価格が大きく値下がりしたことなどからリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は急落しました。しかし、ECBのドラギ総裁が将来の追加金融緩和を示唆する発言をしたことや、日銀が1月の金融政策決定会合において初めてマイナス金利の導入を決定するなど、日欧の中央銀行における金融緩和姿勢から、一旦は反発に転じました。

2月に入り米国経済の先行き懸念が高まったことや、日銀によるマイナス金利導入の影響により金融機関の利益減少が懸念されたことなどから、国内株式市場は大幅に下落し、2月中旬に年初来安値をつけました。その後は原油価格に反転の兆しが見えたことなどから反発し、堅調な米国経済指標に加えECBが追加金融緩和を決定したことにより世界的にリスク回避姿勢が弱まり、国内株式市場は上昇を続けました。

4月に入り日銀短観の見通しが想定を下回ったことや円高が進行したことなどを受け、国内株式市場は一旦調整しましたが、消費増税先送りや補正予算などの政策期待などを受けて反発しました。その後は、日銀が金融政策決定会合で現状維持を発表したことが嫌気されて急激な円高が進行し株安が進みましたが、日本での主要国首脳会議を受けて消費増税延期や大型補正予算などの今後の政策への期待が広がったことや円安が進んだことから反発しました。

6月には英国のEU離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったことから世界的に株価が下落しましたが、7月に入り米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったことなどから、株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は株式95.5%、投資信託証券3.8%としました。

・期中の主な動き

- (1) 世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業等の投資候補銘柄の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力等を勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、ヤマトホールディングス、日本電信電話等を買付けました。一方、バンダイナムコホールディングス、小野薬品工業等を売却しました。なお、あいホールディングスを買付けましたが、株価の上昇で割安感が薄れたと判断して期中で売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は小売業、サービス業、情報・通信業等、主な銘柄は日本新薬、タカラトミー、エムスリー、ヤマトホールディングス、ペプチドリーム等です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

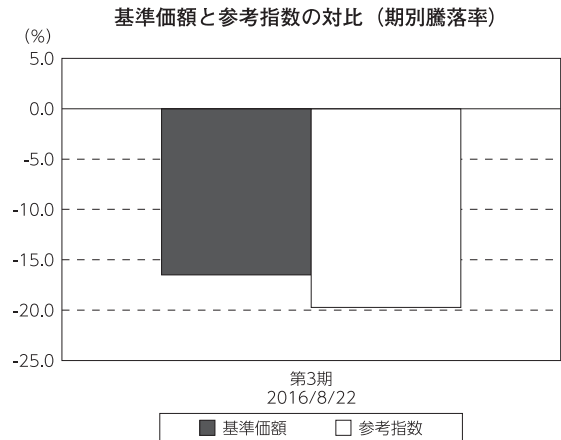
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が-19.7%となったのに対して、基準価額は-16.5%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均より少なめに保有していた銀行業や電気・ガス業が市場平均より値下がりしたこと
- ②市場平均より多めに保有していたヨネックス、タカラトミー、ポーラ・オルビスホールディングス、ペプチドリームなどが値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均より下落率が小さかった電気機器、機械などを市場平均より少なめに保有していたこと
- ②市場平均より多めに保有していたSOMPOケアメッセージ、IDOM、東急不動産ホールディングスなどが市場平均より値下がりしたこと



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、景気停滞局面が続いています。4-6月期の実質GDP（国内総生産）成長率の1次速報値は年率0.2%程度の成長率にとどまりました。7月27日には、安倍首相が事業規模で28兆円を上回る総合経済対策の実施を表明しましたが景気を直接的に押し上げる効果は事業規模に比べて小さいものととどまりそうです。ただし、公共投資の追加や低所得者層に対する現金給付などの施策により、景気の失速は回避されると予想しています。日銀は、7月末の金融政策決定会合において、ETF（上場投資信託）の買い入れ額を年間3.3兆円から6兆円への倍増と企業・金融機関の外貨資金調達環境の安定のための処置を決定しました。緩和内容は事前に予想されていた内容よりは、小規模なものにとどまった感が否めません。エネルギー価格を除く物価上昇率は鈍化してきており、今後も日銀に対する追加金融緩和期待が続く可能性が高いでしょう。2016年度の実質GDP成長率は+0.7%と予想しています。

2016年度国内企業の予想経常利益は、前年度比1%増（野村證券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、8月19日時点）、2017年度は同10%増（同上）と連続増益となることが予想されます。また、株式市場については、2016年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.31倍（同上）と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績の回復期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。

・投資方針

- (1) 引き続き、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業を主要投資対象として運用を行ってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想などの企業分析を行い、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行います。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 所得環境の改善や訪日外国人の増加など当ファンドが主要投資対象とする小売業、サービス業には追い風が吹いています。こうした環境下、サービスや製品を通じて高い顧客満足度を実現している企業、さらにそれが利益成長に結び付いている企業に着目して投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年8月21日～2016年8月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 16	% 0.107	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(16)	(0.104)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
合 計	16	0.107	
期中の平均基準価額は、15,126円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年8月21日～2016年8月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		6,859	11,678,449	4,153	8,168,759
		(395)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		口	千円	口	千円
内	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	190	243,056	—	—
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	3,800	326,528	—	—
	合 計	3,990	569,584	—	—

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2015年8月21日～2016年8月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,847,208千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,275,227千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.29

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月21日～2016年8月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 11,678	百万円 3,991	34.2	百万円 8,168	百万円 94	1.2
投資信託証券	569	185	32.5	—	—	—

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,042千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,651千円
(B) / (A)	21.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年8月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.7%)				
長谷工コーポレーション	58	80		77,680
積水ハウス	62	97		155,248
食料品 (6.4%)				
森永製菓	—	40		32,520
明治ホールディングス	15.4	35.5		340,090
日本ハム	89	49		111,426
アサヒグループホールディングス	60	—		—
宝ホールディングス	238	—		—
サントリー食品インターナショナル	11.5	42		174,090
味の素	84	48		110,232
キュービー	—	37		107,226
化学 (2.4%)				
花王	47.3	62		322,152
コーセー	22.1	—		—
ポーラ・オルビスホールディングス	31.5	—		—
医薬品 (7.5%)				
アステラス製薬	51	51		79,254
日本新薬	25	91		443,170
中外製薬	58	—		—
小野薬品工業	18.9	—		—
参天製薬	89	95		129,390
ベプチドリーム	—	77		377,685
電気機器 (5.4%)				
パナソニック	85	—		—
ソニー	36.1	76.1		252,575
クラリオン	496	1,036		291,116
シスメックス	29	31		201,500
輸送用機器 (2.1%)				
トヨタ自動車	11.8	—		—
マツダ	74.7	—		—
本田技研工業	—	50		156,550
富士重工業	—	35		134,610
精密機器 (1.5%)				
朝日インテック	35	39		164,385

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
大研医器	46	62		47,430
その他製品 (3.9%)				
バンダイナムコホールディングス	100.2	—		—
タカラトミー	—	417		400,737
ヨネックス	—	6.2		28,086
ヤマハ	91.5	35		112,700
陸運業 (8.2%)				
東京急行電鉄	265	345		265,305
東日本旅客鉄道	23.3	23.3		204,201
西日本鉄道	64	—		—
名古屋鉄道	—	530		272,420
ヤマトホールディングス	—	160		383,680
海運業 (—%)				
日本郵船	355	—		—
空運業 (1.8%)				
日本航空	62.5	82		243,950
情報・通信業 (11.4%)				
コーエーテクモホールディングス	71.5	85.8		147,490
日本テレビホールディングス	56.2	40		65,400
日本電信電話	—	72		331,848
KDD I	—	5		15,525
沖縄セルラー電話	—	9.5		28,927
NTTドコモ	92	65		173,745
東映	73	320		259,200
エヌ・ティ・ティ・データ	—	55		289,850
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	85		260,525
卸売業 (3.5%)				
シブヘルスケアホールディングス	44	107		312,333
I DOM	177	—		—
オートバックスセブン	77	113		161,025
小売業 (21.9%)				
ローソン	28.7	28.7		217,833
エービーシー・マート	25.5	—		—
J. フロント リテイリング	93	—		—
ドトール・日レスホールディングス	62.5	—		—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マツモトキヨシホールディングス	38	—	—
ブロンコビリー	—	12	35,052
スタートトゥデイ	24.5	—	—
ココカラファイン	19	55	197,450
セブン&アイ・ホールディングス	50.3	52.3	232,264
ツルハホールディングス	27.2	34	365,840
サンマルクホールディングス	10	—	—
トリドール	—	42	98,322
ドンキホーテホールディングス	38.8	59	216,530
西松屋チェーン	32	—	—
青山商事	23	38	125,210
高島屋	15	—	—
丸井グループ	132	142	192,552
イズミ	—	33	141,240
ヤオコー	30.2	47	199,515
ケーズホールディングス	—	100	161,800
ヤマダ電機	—	370	185,000
パローホールディングス	—	63	179,739
ベルク	24.4	32.9	128,803
ファーストリテイリング	3.7	9	332,820
銀行業 (5.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	159	380	200,868
三井住友フィナンシャルグループ	35.3	75	257,700
みずほフィナンシャルグループ	732	1,400	234,640
保険業 (1.1%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	45.5	—	—
第一生命保険	92.4	—	—
東京海上ホールディングス	25	39	156,156
T&Dホールディングス	102	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (1.4%)				
クレディセゾン	—	40	70,080	
オリックス	77	87	126,063	
不動産業 (3.0%)				
ユニゾホールディングス	—	19	58,520	
東急不動産ホールディングス	228	400	225,200	
飯田グループホールディングス	11.2	26.2	47,186	
三井不動産	26	—	—	
京阪神ビルディング	13	—	—	
イオンモール	—	60	81,120	
サービス業 (11.7%)				
テンブホールディングス	39.6	184.8	298,452	
学情	—	17	19,601	
総合警備保障	49.5	59.5	307,020	
SOMPPOケアメッセージ	23	—	—	
エムスリー	89.9	128.5	386,785	
ウエルネット	42.5	—	—	
博報堂DYホールディングス	39.1	75	82,425	
みらかホールディングス	3	—	—	
リゾートトラスト	23	—	—	
エン・ジャパン	—	100.6	199,892	
エイチ・アイ・エス	—	90	248,400	
共立メンテナンス	27.5	—	—	
セコム	7.9	9	67,806	
合 計	株数・金額	5,895	8,997	13,743,163
	銘柄数<比率>	78	73	<95.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
			千円	%
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	—	190	232,940	1.6
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	—	3,800	318,820	2.2
合 計	口数・金額	3,990	551,760	
	銘柄数<比率>	2	<3.8%>	

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	13,743,163	94.6
投資証券	551,760	3.8
コール・ローン等、その他	239,355	1.6
投資信託財産総額	14,534,278	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,534,278,403
コール・ローン等	59,120,136
株式(評価額)	13,743,163,500
投資証券(評価額)	551,760,000
未収入金	159,673,767
未収配当金	20,561,000
(B) 負債	137,425,672
未払金	92,625,588
未払解約金	44,800,000
未払利息	84
(C) 純資産総額(A-B)	14,396,852,731
元本	10,711,711,425
次期繰越損益金	3,685,141,306
(D) 受益権総口数	10,711,711,425口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,440円

(注) 期首元本額は8,096,828,428円、期中追加設定元本額は5,420,834,895円、期中一部解約元本額は2,805,951,898円、1口当たり純資産額は1,344円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村サービス関連株マザーファンド 7,813,500,634円
 ・野村サービス関連株マザーファンド(米ドルコース) 2,898,210,791円

○損益の状況 (2015年8月21日～2016年8月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	243,476,890
受取配当金	242,867,700
受取利息	103,019
その他収益金	534,536
支払利息	△ 28,365
(B) 有価証券売買損益	△2,743,869,557
売買益	807,413,936
売買損	△3,551,283,493
(C) 当期損益金(A+B)	△2,500,392,667
(D) 前期繰越損益金	4,936,888,955
(E) 追加信託差損益金	2,622,466,120
(F) 解約差損益金	△1,373,821,102
(G) 計(C+D+E+F)	3,685,141,306
次期繰越損益金(G)	3,685,141,306

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。